

正誤表・改正情報(2019.7.9 更新)

2019 年度合格目標版 中小企業診断士一次試験 一発合格まとめシート 後編(経済学・経済政策、経営法務、経営情報システム、中小企業経営・中小企業政策)におきまして、以下の箇所にご迷惑がございました。お詫びして訂正させていただきます。

また、改正情報につきましてもあわせて掲載いたします。

(ページ数に\*がついている箇所が今回の更新で追加された箇所です。)

第2章: 経済学・経済政策


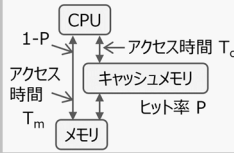
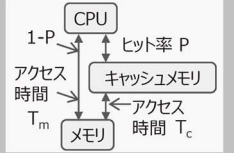
該当ページ	該当箇所	正	誤														
19	利潤最大化の条件 上から 4,5 行目	企業は限界 <b>費用</b> =価格となる生産量を生産するとき、(中略)利潤を最大化したい企業は生産量を限界 <b>費用</b> =価格となる量として	企業は限界 <b>利益</b> =価格となる生産量を生産するとき、(中略)利潤を最大化したい企業は生産量を限界 <b>利益</b> =価格となる量として														
19	利潤 上から 11 行目	③AVC(x)の上に MC(x)との交点が最小の値となるような <b>AC(x)</b> をかきます。	③AVC(x)の上に MC(x)との交点が最小の値となるような <b>AVC(x)</b> をかきます。														
24	価格効果 下から 4 行目	グラフで表すと図 2-6 のように	グラフで表すと図 2-5 のように														
25*	弾力性 需要・傾きと弾力性の関係の図	 <p>※ダウンロード特典は修正済みです</p>	 <p>※需要大、需要小についての吹き出しの位置が逆になっていました。</p>														
27	需要の価格弾力性 下から 9 行目の枠の中	需要の価格弾力性(ε) = $-\frac{\text{需要量の変化率}}{\text{価格の変化率}}$	需要の価格弾力性(ε) = $-\frac{\text{需要量の変化率}}{\text{所得の変化率}}$														
31	期待効用仮説 下から 9 行目	n<1、つまりグラフが上に凸な形となるような効用関数	n>1、つまりグラフが上に凸な形となるような効用関数														
31	期待効用仮説 下から 3 行目	逆に n>1、つまりグラフが下に凸となるような効用関数	逆に n<1、つまりグラフが下に凸となるような効用関数														
35	税金がかかったときの余剰分析 上から 2 行目	1 単位当たり t の <b>従量税</b> がかかった場合について考えます。	1 単位当たり t の <b>定額税</b> がかかった場合について考えます。														
36	関税をかけた時の余剰分析 下から 8 行目	国内需要は Q <sub>3D</sub> に <b>減少</b> し、	国内需要は Q <sub>3D</sub> に <b>上昇</b> し、														
44	屈折需要曲線 下から 5 行目	限界 <b>収入</b> 曲線 MR	限界 <b>費用</b> 曲線 MR														
53	GDP など	→国民 <b>総</b> 生産:GNP ※ダウンロード特典は修正済みです	→国民 <b>純</b> 生産:GNP														
66	インフレギャップ・デフレギャップ 上から7行目	が供給よりも <b>少ない</b> 状態のときの(中略)が供給よりも <b>多い</b> 状態のときの	が供給よりも <b>少なく</b> 、状態のとき(中略)が供給よりも <b>多く</b> 、状態のときの														
70	貨幣の需要 上から 7 行目	保有するかによって決まる <b>需要</b> です。	保有するかによって決まる <b>重要</b> です。														
71	IS-LM 曲線の表	<table border="1" data-bbox="582 1803 1066 1899"> <tr> <td rowspan="2">LM 曲線</td> <td>傾き↓</td> <td>財政政策の効果大</td> <td>k ↓、h ↑</td> </tr> <tr> <td>切片 ↑</td> <td>Y ↓、i ↑</td> <td>M ↓、h ↑、P ↑</td> </tr> </table> <p>※ダウンロード特典は修正済みです</p>	LM 曲線	傾き↓	財政政策の効果大	k ↓、h ↑	切片 ↑	Y ↓、i ↑	M ↓、h ↑、P ↑	<table border="1" data-bbox="1077 1803 1560 1899"> <tr> <td rowspan="2">LM 曲線</td> <td>傾き↓</td> <td>財政政策の効果大</td> <td>k ↑、h ↓</td> </tr> <tr> <td>切片 ↓</td> <td>Y ↑、i ↑</td> <td>M ↓、h ↑、P ↑</td> </tr> </table>	LM 曲線	傾き↓	財政政策の効果大	k ↑、h ↓	切片 ↓	Y ↑、i ↑	M ↓、h ↑、P ↑
LM 曲線	傾き↓	財政政策の効果大		k ↓、h ↑													
	切片 ↑	Y ↓、i ↑	M ↓、h ↑、P ↑														
LM 曲線	傾き↓	財政政策の効果大	k ↑、h ↓														
	切片 ↓	Y ↑、i ↑	M ↓、h ↑、P ↑														
74	LM 曲線 下から 4 行目	(削除)	このグラフから、IS 曲線と同様、傾きが緩くなれば金利を少し下げただけで国民所得が大きく増加するため、金利引き下げが国民所得の増加に与える影響が大きくなることがわかります。														

該当ページ	該当箇所	正	誤
78	AD 曲線 下から 4 行目	IS 曲線は <b>垂直</b> になります。	IS 曲線は <b>水平</b> になります。
82	BP 曲線 下から 4 行目	<b>輸入</b> によって流出した資金を	<b>輸出</b> によって流出した資金を
83	完全資本移動、変動相場の際の金融政策の効果:効果あり④	輸入が減りますので、IS 曲線が <b>右</b> にシフトし、	輸入が減りますので、IS 曲線が <b>左</b> にシフトし、
84	完全資本移動、固定相場の際の財政政策の効果:効果あり⑥	その結果、財政政策は均衡国民所得を $Y^*$ から $Y_2$ に増加させます。	その結果、財政政策は均衡国民所得を $Y^*$ から $Y_1$ に増加させます。
86	フィリップス曲線 上から 3 行目	フィリップス曲線の縦軸を <b>物価</b> の上昇率に置き換えたものを	フィリップス曲線の縦軸を <b>名目賃金</b> の上昇率に置き換えたものを
89	投資に関する理論 加速度理論	仮定 資本係数= <b>GDP/資本</b> ※ダウンロード特典は修正済みです	仮定 資本係数= <b>資本/GDP</b>
90	消費の 3 大理論 上から 9 行目	相対的所得仮説	相対的所得仮説 <b>消費</b>
91	投資に関する理論 下から 12 行目	<b>資本</b> を <b>GDP</b> で割った資本係数は一定で	<b>GDP</b> を <b>資本</b> で割った資本係数は一定で

### 第3章:経営法務

該当ページ	該当箇所	正	誤
107	監査役会 上から 2 行目	<b>監査役</b> 全員の合意が得られれば	<b>取締役</b> 全員の合意が得られれば
114	任務懈怠責任	善意・ <b>無重過失</b> のとき:総会特別決議 ※ダウンロード特典は修正済みです	善意・ <b>無過失</b> のとき:総会特別決議
115	任務懈怠責任 下から 5 行目	また、善意かつ <b>無重過失</b> のときに	また、善意かつ <b>無過失</b> のときに
117	募集株式の発行 発行可能株式	公開会社 非公開会社 <b>発行済株式の 4 倍まで 制限なし</b> ※ダウンロード特典は修正済みです	公開会社 非公開会社 <b>制限なし 発行済株式の 4 倍まで</b>
119	株式併合 上から 5 行目	<b>株式</b> 買取請求権が発生します。	<b>株主</b> 買取請求権が発生します。
132	情報開示書類 下から 13 行目	有価証券 <b>報告書</b> 、四半期報告書、臨時報告書、内部統制報告書などがあります。	有価証券 <b>届出書</b> 、四半期報告書、臨時報告書、内部統制報告書などがあります。
149	権利の移転	特許権:持分の譲渡はできるが、 <b>ある部分だけの譲渡はできない</b> ※ダウンロード特典は修正済みです	特許権:持分の譲渡はできるが、
153	著作権 存続期間 ※法改正 H30 年 12 月に施行	本人:本人死亡後 <b>70 年</b> 無名 & 周知じゃないペンネーム、団体名義:公表後 <b>70 年</b> 著作隣接権:実演/発行/放送後 <b>70 年</b> ※ダウンロード特典は修正済みです	本人:本人死亡後 <b>50 年</b> 無名 & 周知じゃないペンネーム、団体名義:公表後 <b>50 年</b> 著作隣接権:実演/発行/放送後 <b>50 年</b>
173	債権者代位権 上から 1 行目	<b>債権者</b> が自分の債権を	<b>債務者</b> が自分の債権を
175	相続 遺留分 直系尊属のみの場合	直系尊属のみの場合は1/3 1/6 1/6 1/3 父 母 子 愛人 ※ダウンロード特典は修正済みです	直系尊属のみの場合は1/3 1/6 1/6 1/3 父 母 子 愛人 妻 ※直系尊属のみなので妻の記載は不要でした。

第4章: 経営情報システム

該当ページ	該当箇所	正	誤
189	インターフェース DVI	DVI:  ←これ ※ダウンロード特典は修正済みです	DVI: ←これ 図が表示されておりました
192	インターフェース 上から7行目	USB (Universal Serial Bus)	USB (Universal Sreial Bus)
194	キャッシュメモリ	 ※ダウンロード特典は修正済みです	
205	文字コード	1 バイト (=8 ビット) ※ダウンロード特典は修正済みです	1 バイト (=8 バイト)
213	NoSQL OODBMS の吹き出しの中	n 対 n ※ダウンロード特典は修正済みです	n 対 1
217	WHERE 文で指定する主な条件	列 BETWEEN A AND B ※ダウンロード特典は修正済みです	列 A BETWEEN A AND B
217	グループ化 GROUP BY の例の 吹き出しの中	SELECT 文で選ばれてないものは ※ダウンロード特典は修正済みです	SELETC 文で選ばれてないものは ※ダウンロード特典は修正済みです
227*	プライベート IP、グローバル IP の間の吹き出しの中	NAT 1 つのグローバル IP を 1 つのプライベート IP に変換 IP マスカレード 1 つのグローバル IP を複数のプライベート IP に変換 ※ダウンロード特典は修正済みです	NAT 1 つのプライベート IP を 1 つのグローバル IP に変換 IP マスカレード 1 つのプライベート IP を複数のグローバル IP に変換 ※ダウンロード特典は修正済みです
229*	プライベート IP とグローバル IP	NAT は 1 つのグローバル IP を 1 つのプライベート IP に変換し、IP マスカレードは 1 つのグローバル IP を複数のプライベート IP に変換します。	NAT は 1 つのプライベート IP を 1 つのグローバル IP に変換し、IP マスカレードは 1 つのプライベート IP を複数のグローバル IP に変換します。
231	各層の役割と主なプロトコル トランスポート 表の中	UDP ※ダウンロード特典は修正済みです	UCP
237	信頼性評価 下から3行目	MTBF とは、故障したシステムが	MTMF とは、故障したシステムが
261	IT アウトソーシング	ユーティリティコンピューティングとは、コンピュータの利用量に応じて料金を支払う従量制のサービスのことです。	ユーティリティコンピューティングとは、コンピュータの利用料に応じて料金を支払う従量制のサービスのことです。

第5章: 中小企業経営・中小企業政策

該当ページ	該当箇所	正	誤
286	小規模事業者の労働生産性 下から3行目	資本生産性については、製造業では中規模企業や大企業よりも <b>資本</b> 生産性が高いものの	資本生産性については、製造業では中規模企業や大企業よりも <b>労働</b> 生産性が高いものの
293	危機関連保証制度 上から1行目、6行目	<b>危機</b> 関連保証制度は、例えば(中略)また、 <b>保証</b> 額は信用補完制度の	<b>危険</b> 関連保証制度は、例えば(中略)また、 <b>補償</b> 額は信用補完制度の
300	適用範囲 上から9行目	個人事業主を含む資本金 1000 万	<b>資本金</b> 個人事業主を含む資本金 1000 万
308	企業組合 上から4行目	<b>企業</b> 組合への加入や脱退は	<b>事業</b> 協同組合への加入や脱退は
309	商工組合 上から4行目	<b>商工</b> 組合への加入や脱退は	<b>事業</b> 協同組合への加入や脱退は
317	小規模企業共済 上から3行目	一般貸付は <b>2000</b> 万円、(中略)特別貸付は <b>1000</b> 万円を上限に、	一般貸付は <b>1000</b> 万円、(中略)特別貸付は <b>2000</b> 万円を上限に、
320*	先端設備等導入計画 税の特例	固定資産税 <b>0</b> ~1/2(3年間) ※ダウンロード特典は修正済みです	固定資産税 1/2(3年間)
322	経営力向上計画	(削除)	<b>2</b> 者以上の異分野の中小企業者が有機的に連携し、 <b>新</b> 事業活動を行い、 <b>新</b> たな事業分野の開拓を図ることを目的とし、
324*	先端設備等導入計画	固定資産税が3年間 <b>0</b> ~2分の1になる	固定資産税が3年間 2分の1になる
325	IT <b>導入</b> 補助金	IT <b>導入</b> 補助金 上限額: <b>450</b> 万円 ※ダウンロード特典は修正済みです	IT 補助金 上限額: <b>50</b> 万円
325*	農商工等連携事業計画	補助率: <b>1/2</b> ※ ※ <b>一定要件を満たすと</b> 2/3 ※ダウンロード特典は修正済みです	補助率: 2/3
327	IT 導入補助金 上から3行目	上限額は <b>450</b> 万円です。	上限額は <b>50</b> 万円です。

改正情報

該当ページ	該当箇所	改正後	改正前	備考
303* 305*	海外ビジネス戦略推進支援事業	<b>削除</b> ※ダウンロード特典は修正済みです	海外ビジネス戦略推進支援事業の説明	平成 30 年度をもって廃止
320*	経営力向上計画 税の特例	<b>削除</b>	固定資産税 1/2(3年間)	
322*	経営力向上計画 下から3行目	<b>削除</b>	固定資産税が3年間 <b>2分の1</b> になる <b>固定資産税の特例</b> (「3・2・1」と覚えましょう)	固定資産税の特例措置は平成 31 年 3 月 31 日で終了
325* 326*	地域産業資源活用事業計画	<b>国内・国外販路開拓強化支援事業費</b> 補助金 ※ダウンロード特典は修正済みです	<b>ふるさと名物応援事業</b> 補助金	平成 31 年度より公募開始
325* 326*	農商工等連携事業計画	<b>国内・国外販路開拓強化支援事業費</b> 補助金 ※ダウンロード特典は修正済みです	<b>ふるさと名物応援事業</b> 補助金	
325* 326*	ものづくり・サービス補助金	(ものづくり・商業・サービス <b>高度連携促進</b> 補助金) ※ダウンロード特典は修正済みです	(ものづくり・商業・サービス <b>経営力向上</b> 支援補助金)	平成 31 年度より名称変更